

経済前提の設定に用いる 経済モデルについて(1)

〔 指摘事項、検討事項等 〕

経済前提の設定に用いる経済モデルに関して

○ 前回(第1回)の年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会での指摘事項や検討事項として以下の項目が挙げられる。

① 経済モデルの建て方に関して

- ・ 平成16年財政再計算と平成21年財政検証でパラメータの設定値がどう変化したために経済前提が高くなったのか検証すべき。
- ・ 利潤率の推計結果に問題があるのではないか。その推計過程における全要素生産性上昇率(TFP)や資本減耗率などパラメータの設定に問題がないか検討すべき。
- ・ これまで、コブ・ダグラス型生産関数を用いたマクロ経済に関する試算は20～30年間を対象として行い、以後の期間は試算結果に基づく経済前提をそのまま延長するという方法を採用してきた。マクロ経済に関する試算の対象期間やその後の経済前提の設定方法についてはどう考えればよいか。
- ・ 労働市場が縮小していく中で、資本と労働の関係がどのように変化するかを見る必要がある。
- ・ 供給サイドからのみではなく、需要サイドからのアプローチも必要ではないか。
→ 具体的にどのようなアプローチが考えられるか。

- ・ 日本企業の海外進出など海外との関係についても考慮すべきではないか。
- ・ 海外の経済動向も踏まえて、経済モデルのシナリオを考えるべきではないか。
→ 具体的にどのように経済モデルに組み込むのが適切か。
世界経済全体の将来にわたる経済成長率などはどう考えて設定すべきか。

② 労働力の設定に関して

- ・ 労働市場への参加が進むケースを想定することは適切か。

③ 物価上昇率の設定に関して

- ・ 経済成長率などの実質値の推計結果には無理がないものの、物価上昇率の設定のために名目値の推計結果に問題が生じているのではないか。

④ 運用利回りの設定に関して

- ・ 全要素生産性上昇率(TFP)などのパラメータが金利にどのような影響を与えているかを検討する必要があるのではないか。
- ・ 実際の金融市場では長期的な動向をどう予想されているかといった情報を参考にすべきではないか。

→ 例えば、長期債のイールドカーブを観察し、市場関係者がフォワードレートをどの程度の水準で見ているかなどを検討し、参考にしてはどうか。

⑤ 変動を織り込んだ経済前提の設定について

・ 平均的には同水準の経済前提であっても、変動がない場合と変動が大きい場合でマクロ経済スライドによる調整の効き方が異なることから、経済前提の設定において変動を織り込むべきではないか。

→ 具体的にどのように変動を設定すべきか。

変動の幅および周期についてはどのように考えればよいか。

⑥ その他

・ 経済学などの専門的な観点から経済前提を設定すべきであり、試算の結果を意識して行うものであってはならない。

・ 経済前提の議論を行っている中でも、つねに経済社会状況は変化してしまう。そのためにも経済前提は楽観的すぎても悲観的すぎても良くないことに留意が必要。

・ 経済前提がどのようなプロセスで設定されるかということの透明性を高める必要があるのではないか。